

院内感染関連リンク集

1. 厚生労働省関係

- 1) 厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp>
- 2) 厚生労働省(法令・通達) <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/index.html>
- 3) 国立感染症研究所 <http://www.nih.go.jp/niid/index.html>
- 4) 国立感染症研究所感染症情報センター <http://idsc.nih.go.jp/index-j.html>
- 5) 院内感染サーベイランス <http://www.nih-janis.jp/>
- 6) 国立国際医療センター 院内感染対策 _
<http://www.imcj.go.jp/kansen/topmenu.htm>

2. 各種学会・研究会の指針

- 1) 日本感染症学会: <http://www.kansensho.or.jp/>
- 2) 日本環境感染学会: <http://www.kankyokansen.org/>
- 3) 日本臨床微生物学会: <http://www.jscm.org/>
- 4) 日本看護協会: <http://www.nurse.or.jp/>
- 5) ICD 制度協議会: <http://www.icd.umin.jp/>
- 6) 東京都感染情報センター: <http://idsc.tokyo-eiken.go.jp/top.html>
- 7) 東京都健康安全研究センター
<http://http://www.tokyo-eiken.go.jp/index-j.html>
- 8) 職業感染制御研究会: <http://jrgoicp.umin.ac.jp/index.htm>
- 9) 日本外科感染症学会:
http://www.lab.toho-u.ac.jp/med/surg3/JSSI/index_j.htm
- 10) 日本小児感染症学会: <http://www.jspid.jp/>
- 11) 日本性感染症学会: <http://jsstd.umin.jp/>
- 12) HIV 感染症治療研究会: <http://www.hivjp.org/>

- 13) 日本耳鼻咽喉科感染症研究会: <http://www5.ocn.ne.jp/~entinfct/>
- 14) 日本眼感染症学会: <http://www.jois-jaoi.jp/kansen/>
- 15) 日本口腔感染症学会: <http://www.jaoid.org/main>
- 16) 日本神経感染症学会: <http://www.neuroinfection.jp/>
- 17) 感染性腸炎研究会: <http://www5c.biglobe.ne.jp/~h-kansen/>
- 18) RS ウイルス感染症疫学研究会: <http://www.rsv-ep.jp/>
- 19) 日本骨・関節感染症研究会: <http://www.yamanashi-orthop.net/infect30/>
- 20) 人と動物の共通感染症研究会: <http://www.hdkkk.net/mokuji.html>
- 21) アフリカ日本協議会・感染症研究会:
<http://www.ajf.gr.jp/ja/03/kansensyo/index.html>
- 22) 博多インフェクションコントロールフォーラム: <http://hica.jp//cdcguideline/>
- 23) 大分感染症研究会: <http://www.med.oita-u.ac.jp/infectnet/index.html>

3. 諸外国の代表的なガイドライン

- 1) 米国疾病管理予防センターCDC:
<http://www.cdc.gov/ncidod/dhqp/index.html>
- 2) イギリス: HPA: http://www.hpa.org.uk/infections/topics_az/hai/menu.htm
- 3) オランダ: RIVM: <http://www.prezies.nl/en/>
- 4) オーストラリア: 保健省: <http://www.health.gov.au/internet/wcms/publishing.nsf/content/icg-guidelines-index.htm>
- 5) カナダ: 保健省: http://www.phac-aspc.gc.ca/dpg_e.html#infection
- 6) 英国: 病院感染学会 (HIS): http://www.his.org.uk/resource_library.cfm
- 7) 英国: 感染管理看護師協会 (ICNA) <http://www.icna.co.uk>
- 8) 米国: 病院疫学学会 SHEA:
http://www.shea-online.org/publications/shea_position_papers.cfm
- 9) 米国: 職業感染管理疫学学会 APIC: <http://www.apic.org/>
- 10) 米国: 感染症学会 <http://www.idsociety.org/>
- 11) 米国: 臨床微生物学会 <http://www.asm.org/>

3. ヘルスケア関連企業

- 1) 吉田製薬: <http://www.yoshida-pharm.com/index.html>
院内感染対策全般、消毒薬、病院感染起因微生物
- 2) 丸石製薬: <http://www.maruishi-pharm.co.jp/med/disinfection.html>
新型インフルエンザ、ノロウイルス感染症、消毒関連
- 3) 大日本住友製薬:
<http://ds-pharma.jp/medical/gakujutsu/infection/index.html>
手術室における感染対策
- 4) スリーエムヘルスケア: <http://www.mmm.co.jp/hc/index.html>
手術関連製品に関する製品情報やエビデンス
- 5) 日本ベクトン・ディッキンソン: <http://www.bdj.co.jp/safety/>
職業感染、血流感染、CDC ガイドラインの翻訳版
- 6) メディコン:
<http://www.medicon.co.jp/customer/index.php?m=ProCat&cat=1>
尿道留置カテーテルなどの製品情報

資料6

事業計画及び予算案の1例(静岡県)

地域保健推進特別事業実施計画書（1）

都道府県・政令市・特別区名 静岡県

優先順位（各地方自治体ごと）		1 位												
事業番号	1	事業名	院内感染地域支援ネットワーク事業	事業区分	2									
事業実施予定期間		平成15年11月 日 から 平成16年3月31日（平成15年度における実施期間）												
所要額		10,000 千円（積算内訳は別紙）												
事業実施目的		<ul style="list-style-type: none"> ・院内感染を予防するため、中小病院、介護老健、診療所等を対象とした以下の事業を実施し、院内感染対策の支援体制の整備を図る。 ・地域住民に対する啓発用パンフレットを作成、配布すること等により、院内感染に関する理解を深める。 												
事業内容		<p>1 院内感染地域支援ネットワーク事業（3ヶ年計画…年次計画は別紙）</p> <p>①相談窓口の設置 地域の医療機関（特に独自のICD、ICN等を有しない中小病院等）からの院内感染予防等に関する相談について日常的に対応する。</p> <p>②事例の整理・分析を実施する簡易ソフトの開発 地域の医療機関において発生した院内感染事例の収集、解析、評価を行い、今後の院内感染予防対策に役立てる。また、全国的に今後の対策に有効な事例について、匿名化した上で国（国立国際医療センター等）に情報提供する。</p> <p>③院内感染対策地域会議 院内感染予防等に関する新たな知見や必要な情報を収集し、地域会議においてその情報を分析し、地域の医療機関にその分析結果等を還元する。</p> <p>④専門家派遣による指導、助言等 地域の医療機関において、院内感染が発生した場合もしくは予防体制の指導要請があった場合、必要に応じ支援、助言等を行う。</p> <p>⑤院内感染に関する啓発事業 院内感染に関する理解を深めるため、地域住民に対する啓発用パンフレットの作成、配布等を行う。</p> <p>実施主体： 静岡県 委託機関： 社団法人静岡県病院協会 年次計画： 3年計画の1年度目 前年度までの補助額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>15年度</td> <td>10,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>後年度の所要見込額</td> <td>16年度</td> <td>5,000 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>5,000 千円</td> </tr> </table>				15年度	10,000	千円	後年度の所要見込額	16年度	5,000 千円		17年度	5,000 千円
15年度	10,000	千円												
後年度の所要見込額	16年度	5,000 千円												
	17年度	5,000 千円												

- (注) 1. 事業が2以上にわたる場合には、各事業毎に別業とすること。
 2. 事業内容については、事業項目、実施主体、客体、事業の実施方法等具体的に記入すること。なお、参考となる資料等がある場合は添付すること。
 3. 「事業番号」は、実施計画総括表の番号と一致するものであること。
 4. 「事業区分」欄には、(別添)の「平成15年度地域保健推進特別事業の実施方針」(以下「方針」という。)における「3 事業内容」に付された(1)～(8)のうち該当する区分番号を1つのみ記入すること。また、方針における「4 平成15年度における重点事項」に付された(1)～(4)に該当する事業については、併せて番号を記入すること。

事業年次計画

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
院内感染相談窓口事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社団法人静岡県病院協会内に専用回線を設置 ・ 院内感染専門家(地域会議委員)への相談連絡体制の整備 ・ 主として中小病院のケアを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県医師会協力のもと、診療所も相談対象として拡大。 ・ ⑮システムを活用した相談事例の集積 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 院内感染が想定される全ての施設(老健等)を対象とした相談体制の確立
専門家の派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談のあった病院から調査、指導要請のあったところへ院内感染の専門家(登録されたICD、ICN等)を派遣 ・ 10回程度実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小病院、診療所への専門家の派遣 ・ 年10回程度実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小病院、診療所、老健への専門家派遣
院内感染対策地域会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院協会の医療事故防止部会、中小病院部会と院内感染研究先進病院等とで構成する会議開催 ・ 中小病院において発生した事例の収集、解析、評価方法の検討 ・ 年度内6回程度開催 ・ 必要に応じ、県外専門家招聘 ・ 地域会議における事例や分析・評価内容について、各病院へ報告 ・ 先進地調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員に医師会の対策グループを加える。 ・ 先進地調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員に福祉施設団体の対策グループを加える。 ・ 先進地調査
システム開発・改良事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域会議で検討する事例の収集、解析、評価を実施するためのデータベースの構築に必要な簡易ソフトの開発 ・ 病院を対象としたモデルの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトの施行に伴い情報収集における課題改善のため、ソフトの修正を実施 ・ 診療所を含めた医療機関全体がカバーできるモデルの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトの施行に伴い情報収集における課題改善のため、ソフトの修正を実施 ・ 医療機関全体がカバーできるシステムの完成版を作成
普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページでの啓発 ・ バンフレットの作成・配布 (⑮完了) 		

経費区分	所要額	千円
委託料	(報酬)	
	[院内感染対策地域会議]	
	・委員謝金 (委員12人×出席率80.0%=10人) @13,770円×10人×6回	826
	・協議会講師派遣 @20,000円×6回	120
	(賃金)	
	[相談窓口]	
	医師雇上経費 @13,770円×1人×26日(週1回)	358
	看護師雇上経費 @6,440円×1人×26日(週1回)	168
	事務局補助 @5,320円×2人×120日	1,277
	[専門家派遣]	
	医師雇上経費 @13,770円×1人×10日(半年10件想定)	138
	看護師雇上経費 @6,440円×1人×10日(半年10件想定)	64
	(旅費)	
	[院内感染対策地域会議]	
	委員旅費 @3,430円×12人×出席率80%×6回	206
	先進地視察	
	・管内 @2,480×10人×10回	248
	・県外 @17,800×10人×3回	534
	[専門家派遣]	
	医師等派遣旅費 @3,430円×3人×10日	103
	(需用費)	
	[院内感染対策地域会議]	
	・通信運搬費 @104円×3,000部×1.05	327
・報告書印刷製本 @500円×3,000部×1.05	1,575	
・会議費 @500円×10人×6回×1.05	31	
・通信運搬費 @400円×12名×6回×1.05	30	
[普及啓発]		
・県民向けパンフレット作成費 @460円×1,650部×1.05	797	

	(役務費) [相談窓口] ・電話回線使用料 @3,000円×6ヶ月 18 (使用料及び賃借料) [院内感染対策地域会議] ・会場借料 @10,000円×6回×1.05 63
旅 費	[院内感染対策地域会議] 先進地視察 ・管内 @2,480×13人×10回 322 ・県外 @17,800×13人×3回 694
役 務 費	[簡易ソフトの開発等] ・システム開発費 @753,000円×1名×1月×1.05 791 ・プログラミング技術料 @570,900円×1人×1月×1.05 599
使 用 料 及 び 賃 借 料	[簡易ソフトの開発等] ・コンピュータ機器借料 @56,400円×2台×6月×1.05 711
合 計	10,000

(注) 委託費、備品購入費等で1品目当たりの単価が高額(概ね50万円以上)なものについては、見積書やカタログ等を適宜添付すること。

プログラム・抄録集

資料7

第22回
日本環境感染学会総会
IT化時代の環境感染を考える

環境感染

Vol.22 supplement 2007

日本環境感染学会
Japanese Society of Environmental Infections

第22回日本環境感染学会総会

シンポジウムM 2007年2月24日(土) 14:00 ~ 16:00 第3会場

地域ネットワークでできたこと, できなかったこと

司会 金光 敬二 東北大学

内田 美保 東京大学

1) 地域支援ネットワーク ～青森県での取り組み～

千歳 和哉 青森県医師会

2) 静岡で地域支援ネットワークが成功した秘訣

石野 弘子 藤枝市立総合病院

3) 滋賀県感染制御ネットワークの活動報告 ―ネットワーク活動と今後の課題

山元 桂 滋賀県感染制御ネットワーク、公立甲賀病院 看護局

4) 香川県院内感染対策地域支援ネットワークの現状と今後の課題

塚田 由美子 労働者健康福祉機構 香川労災病院

5) 国のモデル事業『院内感染防止地域支援ネットワーク事業』が鹿児島県下病院の院内感染対策に与えた影響

吉永 正夫 国立病院機構鹿児島医療センター、鹿児島ICTネットワーク

特別発言

松本 哲朗 産業医科大学

SYM

地域ネットワークでできたこと、できなかったこと 司会のことば

東北大学 検査部

金光 敬二

東京大学 感染対策センター

内田 美保

私は急性期医療を担う大学病院で働くICNです。当院では5年前に20日を越えていた在院日数が、今年に入り15日と5日間も減少しました。昨年度から地域医療連携部が開設され、退院支援、受診支援活動を展開し、地域医療機関との綿密な連携を図るようになりました。このような状況下で地域医療における感染対策の必要性は高まる一方でしょう。

実際に在院期間の減少に伴い、在宅へ向けての具体的な感染防止のための創傷管理、吸引、尿路カテーテル、経管栄養、中心静脈、人工呼吸器などの技術や方法などについて、問い合わせを受けることが多くなりました。介護保険と医療保険のもと、病院で行っている方法や物品がそのまま移行実施できることは少ないようです。エビデンスにもとづいた感染対策に多くの工夫が必要になります。

院内感染という言葉もあまり使われなくなり、病院感染、または医療関連感染（healthcare associated infection: HCAI）という言い方が良く使われるようになりました。広く地域から持ち込まれる感染症も問題となりつつあります。今後ますます施設内で働く感染管理担当者は、広く地域社会全体を視野に入れた視点をもつことが求められてくるでしょう。

これまでに私は富山、沖縄、山梨などで、県下の病院の感染管理を担う関係者たちが基幹病院に集まる学習会等へ参加させていただき、活発な地域連携の活動の一端に触れる機会を得ることができました。そのたびに職場へ帰って自分達は何をしたら良いのだろうかと自問しては具体的行動に踏み切れずに歯がゆい思いをしています。施設内で働くICNにできることは何か、どのような視点を持ち、何を実践したらよいのか方向性が見出せない状況です。

地域の特殊性をふまえ、地域がかかえる問題を解決していくためには、病院関係者と行政との連携も必要になるでしょう。

今回のシンポジウムでは、地域ネットワークで様々な立場で御活躍の演者の皆様方から実践的なお話を伺うことができると思います。改めて、地域医療ネットワークのあり方を知り、考える機会になればと思います。

SYM-1

地域支援ネットワーク ～青森県での取り組み～

青森県医師会

○千歳 和哉, 佐々木 義樓, 木村 武一, 村上 秀一, 斎藤 重周

国は平成15年に「院内感染対策有識者会議報告書 - 今後の院内感染対策のあり方について -」をまとめ、この中で自治体の院内感染対策の将来像として院内感染地域支援ネットワークが構築され、日常的に医療機関からの院内感染対策に関する相談に応じるとともに、院内感染の大規模な集団発生や対策を講じているにもかかわらずその発生が継続する場合等、若しくは発生が疑われる場合に、医療機関に対し速やかに相談に応じ、助言を行う体制が構築されることを提言した。これを受け、平成16年度より厚生労働省は「院内感染地域支援ネットワーク」のモデル事業を実施し、青森県もそのひとつとして「青森県院内感染対策支援ネットワーク」を立ち上げた。事務局を青森県医師会に置き、相談窓口事業を中心として院内・施設内感染対策に関する活動を行った。

院内感染・施設内感染は、医療機関・福祉施設の関係者や患者・入所者のみならず、その地域の住民すべての問題となってきた。この難解な問題への対応は一施設、一職種のみの対応では不可能であり、地域の医療・福祉資源を最大限に活用する必要がある。そのためには地域における感染管理のネットワークの構築とその有効かつ継続的な取り組みが不可欠である。

SYM-2

静岡で地域支援ネットワークが成功した秘訣

藤枝市立総合病院¹⁾，院内感染対策地域支援委員会²⁾

○石野 弘子¹⁾，矢野 邦夫²⁾

静岡県における院内感染防止地域支援ネットワークは、(社)静岡県病院協会が県より委託を受け平成15年12月から始まった。県民が安心して医療を受けるには適切な感染対策の基盤を作ることが重要であるが、ICD、ICNが活動している大病院以外の中小病院においてはマンパワー的に十分な感染対策や情報収集が困難であると考え、支援の対象を中小病院とした。院内感染対策支援委員会は、院内感染対策を専門とする医師や県内ICD、ICNが選出され、静岡県病院協会や静岡県の医療担当者も参加する委員会は不定期に開催され情報交換や連携の場ともなっている。感染対策相談窓口を設置するに当たり、事前に病院感染予防マニュアルを作成し配布することで質問の内容が事前に整理されと考えられた。医療機関、医療・福祉関係団体に3700部を配布した。継続的な啓発を図るための感染対策支援セミナーは年1～2回開催することとした。第1回(平成17年3月5日開催)、第2回(平成17年9月24日開催)合わせて22施設410名が聴講したが、申込者が多くすべての申込者が参加できなかった。そのため平成18年度は2回実施することとし、東部地区の参加者の利便性を図るため東部・中部それぞれ1回開催した。県内の病院において生ずる感染対策についての相談窓口は(社)静岡県病院協会とし、祝祭日を除く月水金曜日の13:00～16:00に電話相談を、FAX相談は24時間受付とした。相談内容は窓口の相談員を介して各委員に振り分け、質問および回答については、(社)静岡県病院協会のホームページにおいて平成17年9月1日より閲覧可能とし、平成18年7月末で600件のアクセスが見られた。これまでの活動の報告と今後の課題について述べる。*院内感染対策地域支援委員会：前田正人、大曲貴夫、吉田康秀、塩村惟彦、池谷健、鳥居祐一、源馬均、影島英一郎、堀井俊伸、勸山さち子

SYM-3

滋賀県感染制御ネットワークの活動報告
ーネットワーク活動と今後の課題

滋賀県感染制御ネットワーク、公立甲賀病院 看護局

山元 桂

今まで院内感染といわれてきた医療関連感染は、これまでように単に一つの施設だけではなく、他施設や学校、家庭など地域全体の問題として考えることが必要となってきた。国は平成15年9月、地域での感染対策を充実させるため「感染対策地域支援ネットワーク」を設置することを決定した。滋賀県はそのモデル事業として平成16年1月より「滋賀県病院感染対策地域支援ネットワーク」を構築、活動を開始し、平成18年度からは「滋賀県感染制御ネットワーク」と名称も変更し活動を継続している。活動内容は、システム開発、実態調査、広報、巡回指導、研修、コンサルテーションの6部門に分かれ、それぞれ、担当者を分担して活動した。私はICNとして、主に巡回指導、研修、コンサルテーションを担当した。巡回指導では、当初、アウトブレイクを経験した施設や、感染対策上の問題点を抱えている施設側の依頼により、その施設を訪問し助言や指導を行っていたが、最近では、医療機関だけではなく、介護施設や学校、保育所などから感染対策についての講義依頼が増加している。また、研修部門ではICNが中心となって企画し、一般看護職員、介護職員、感染対策担当看護師を対象に、レベルに応じた研修会を開催している。コンサルテーションでは、看護・介護職員からの相談が多く、各医療施設の臨床現場の実態を可能な限り把握し、その施設に応じたアドバイスを適切に行うように取り組んでいる。ICNとしてこれらの活動を行ってきたことで、各医療施設や事業所などと密接なコミュニケーションを図ることができ、様々な問題点と解決策を共有し、支援することが可能になった。一方、地域での、サーベイランスや抗菌薬の適正使用といった点については、ネットワーク自体でも今後の課題となっており、ICNとしてこれらに対し、いかに関わっていけるか、さらに、SARSやインフルエンザのパンデミックの際の役割も今後の課題である。

SYM-4

香川県院内感染対策地域支援ネットワークの現状と今後の課題

労働者健康福祉機構 香川労災病院¹⁾

塚田 由美子¹⁾, 香川県院内感染対策支援委員会

平成16年, 事業の主な活動を, 院内感染に関する相談と, 地域の関係機関と連携して, 院内感染対策支援体制を構築することとして「香川県院内感染対策地域支援ネットワーク」が発足した。

中小病院や診療所からの院内感染対策等に関する相談に対応するため, 相談センターを設置した。種々の手段で広告したが, 相談件数は約2年間で35件と少なかった。相談内容は, MRSA等の疾患に関連した感染対策が多い事から, 基本的な院内感染対策の知識の向上を図るために, 講習会を開催した。講習会は, 院内感染対策の知識・微生物・个人防护用具装着の技術など基礎的な内容で実施し, 看護師・臨床検査技師・医師・薬剤師・事務職など, 広範な職域の方々の参加が得られた。講習会終了後のアンケート調査では, 施設内の感染防止の体制, 知識や認識不足, 感染防止対策に関する最新の情報を得る手段や方法が浸透していないための疑問が多く, 今後も継続した啓発活動や, 他施設のラウンドによる直接的な支援の必要性を感じた。

県内医療機関参加による微生物・抗菌薬感受性サーベイランスでは, まず, 微生物・抗菌薬コードの統一が可能な, 細菌検査を外部委託している病院で実施した。結果, 分離微生物の種類, 抗菌薬感受性結果ともに施設間差が大きく, 月毎にも差がみられた。これは, 対象病院が7施設と少ないこと, 各施設で対象患者要因の違い, 微生物検査月件数が50~100件と比較的少ないこと等に起因していると考えられる。今後, 菌名, 抗菌薬コードを統一し, 参加施設を増やし, 地域の特性とそれぞれの施設の特徴や問題点が把握できるようにすることが必要である。

SYM-5

国のモデル事業『院内感染防止地域支援ネットワーク事業』が 鹿児島県下病院の院内感染対策に与えた影響

国立病院機構鹿児島医療センター¹⁾、鹿児島ICTネットワーク²⁾、鹿児島県医師会公衆衛生委員会³⁾

○吉永 正夫^{1,2)}、吉満 桂子^{1,2)}、川原 元司²⁾、渋谷 寛²⁾、西 順一郎²⁾、
折田 美千代²⁾、特手 綾子²⁾、濱田 亜弥²⁾、田畑 傳次郎³⁾、池田 琢哉³⁾

【背景・目的】国は鹿児島県を含む全国8ブロックでモデル事業として『院内感染防止地域支援ネットワーク事業』を平成15年度から3か年計画で行った。このモデル事業を契機に、県下の感染制御医師（ICD）、感染管理認定看護師（ICN）の増加とインфекションコントロールチーム（ICT）による感染対策の充実を目的に『鹿児島ICTネットワーク』を組織した。モデル事業が与えた影響を調査した。

【方法および結果】

1) 院内感染防止地域支援事業

地域支援事業として開催された院内感染防止対策講習会への参加者は鹿児島市では平成15年650人、16年520名、17年430名であり、地方で行われたものでは平成16年（鹿屋市）176名、17年（名瀬市）78名であった。インターネットによる指導・相談・支援システムへの質問は3年間で36件あり、内容は消毒に関するもの12件、MRSA等多剤耐性菌に関するもの11件等が多かった。

2) 鹿児島ICTネットワークの活動状況

年2回のカンファレンスと講演会を行っている。平成18年までに新規にICD、ICN、感染制御薬剤師の資格をそれぞれ3、3、1名が取得した。第1回から第5回までの講演会への参加者数はそれぞれ133、91、62、165、254名であった。

3) 現在の県下病院の院内感染活動の実態調査について

20床以上の病床を持つ県下265病院に対し、感染対策について2006年9月下旬よりアンケート調査を開始した。現在までに132病院から回答があった。ICTの設置率は42%、MRSA感染者数は87%、MRSA以外の耐性菌検出者数は52%、抗生剤使用量は42%で調査されていた。ターゲットサーベイランスは26%で行われ、特定の抗生剤使用制限は23%で届出制により実施されていた。職員へのワクチン接種はインフルエンザが99%、B型肝炎が44%、麻疹・風疹・水痘・ムンプスが16%で実施されていた。看護師の感染対策は専任6%、兼任42%、チーム54%であり、活動時間は勤務の80%以上が2%、40～60%が4%、20～40%が42%、勤務外33%であった。今後もネットワークを通じて感染対策の充実が必要と考えられた。

II. 研究成果の刊行に関する一覧表

II. 研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
倉辻忠俊 吉倉廣 宮崎久義 切替照雄 大西文子		倉辻忠俊 吉倉廣 宮崎久義 切替照雄 大西文子	改定・院内感染防止手順－すぐ実践できる	メヂカルフレンド社	東京	2006	1-220
切替照雄	病院感染対策関連法規		エビデンスに基づいたICTのための感染対策トレーニングブック	メディカ出版	大阪	2005	244-251
	「エビデンスに基づいた感染制御」 「院内感染防止手順」 「SARS感染管理」 「院内感染ハンドブック」	倉辻忠俊	国立国際医療センターホームページ、トピックス「院内感染」	http://www.imcj.go.jp/kansen/topmenu.htm			

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
Sekiguchi J, Asagi T, Miyoshi Akiyama T, Kasai A, Kuratsuji T, Kirikae T et al	Outbreaks of multidrug-resistant <i>Pseudomonas aeruginosa</i> in community hospitals in Japan	J Clin Microbiol	45	979 – 989	2007
Sekiguchi J, Miyoshi-Akiyama T, Augustynowicz-Kopee E, Zwolska Z, Kirikae F, Toyota E, Kobayashi I, Morita K, Kudo K, Kato S, Kuratsuji T, Mori T, Kirikae T	Detection of multidrug resistance in <i>Mycobacterium tuberculosis</i>	J Clin Microbiol	45	179 – 192	2007

Takemura T, <u>Ashida N</u> , Okamoto K, Ishada T, Kuroda T, Makimoto K, Yoshihara H	Development of information retrieval and web information integration system for nosocomial infection anecdotal research papers.	IEEE		157 – 159	2006
Obata S, Zwolska Z, Toyota E, Kudo K, Nakamura A, Sawai T, <u>Kuratsuji T</u> , <u>Kirikae T</u> .	Association of <i>rpoB</i> mutations with rifampicin resistance in <i>Mycobacterium avium</i> .	Int J Antimicrob Agents	27	32-39	2006
Sekiguchi J, Fujino T, Araake M, Toyota E, Kudo K, Saruta K, Yoshihara H, <u>Kuratsuji T</u> , <u>Kirikae T</u> .	Emergence of rifampicin resistance in methicillin-resistant <i>Staphylococcus aureus</i> in tuberculosis wards.	J Infect Chemother.	12	47–50	2006
Kawana A, Teruya K, <u>Kirikae T</u> , Sekiguchi J, Kato Y, Kuroda E, Horii K, Saito S, Ohara H, <u>Kuratsuji T</u> , Kimura S, Kudo K	“Syndromic surveillance within a hospital” for the early detection of a nosocomial outbreak of acute respiratory infection.	Jpn J Infect Dis	59	377 – 379	2006
Kawana A, Teruya K, Hama T, Kuroda E, Sekiguchi J, <u>Kirikae T</u> , Naka G, Kimura S, <u>Kuratsuji T</u> , Ohara H, Kudo K	Trial surveillance of cases with acute respiratory symptoms at IMCJ hospital.	Jpn J Infect Dis	58	241 – 243	2005
Itoyama S, Keicho N, Hijikata M, Quy T, Phi NC, Long HT, HaLeD, Ban VV, Matsushita I, Yanai H, Kirikae F, <u>Kirikae T</u> , <u>Kuratsuji T</u> , Sasazuki, T.	Identification of an alternative 5'-untranslated exon and new polymorphism of angiotensin-converting enzyme 2 gene: lack of association with SARS in the Vietnamese population.	Am J Med Genet A,	136	52–57	2005
Hamano E, Hijikata M, Itoyama S, Quy T, Phi NC, Long TH, HaLeD, Ban VV, Matsushita I, Yanai H, Kirikae F, <u>Kirikae T</u> , <u>Kuratsuji T</u> , Sasazuki T, Keicho N.	Polymorphisms of interferon-inducible genes OAS-1 and MxA associated with SARS in the Vietnamese population.	Biochem. Biophys. Res. Commun.	329	1234 – 1239	2005

Nishimura H, <u>Kuratsuji T</u> , Quy T, Phi NC, Ban VV, Ha LeD, Long HT, Yanai H, Keicho N, <u>Kirikae T</u> , Sasazuki T, Anderson RM.	Rapid awareness and transmission of severe acute respiratory syndrome in Hanoi French Hospital, Vietnam., 2005	Am. J. Trp. Med. Hyg.	73	17-25	2005
Sekiguchi J, Asagi T, Miyoshi-Akiyama T, Fujino T, Kobayashi I, Morita K, Kikuchi Y, <u>Kuratsuji T</u> , <u>Kirikae T</u> .	Multidrug-resistant <i>Pseudomonas aeruginosa</i> strain that caused an outbreak in a neurosurgery ward and its <i>aac(6)-Iae</i> gene cassette encoding a novel aminoglycoside acetyltransferase.	Antimicrob. Agents Chemother	49	3734 - 3742	2005
Sekiguchi J, Tharavithikul P, Miyoshi-Akiyama T, Chupia V, Fujino T, Araake M, Irie A, Morita K, <u>Kuratsuji T</u> , <u>Kirikae T</u> .	Cloning and characterization of a novel trimethoprim-resistant dihydrofolate reductase from a nosocomial isolate of <i>Staphylococcus aureus</i> CM.S2 (IMCJ1454).	Antimicrob. Agents Chemother	49	3948 - 3951	2005
Otsuka Y, Fujino T, Mori N, Sekiguchi J, Toyota E, Saruta K, Kikuchi Y, Sasaki Y, Ajisawa A, Otsuka Y, Nagai H, Takahara M, Saka H, Shirasaka T, Yamashita Y, Kiyosuke M, Koga H, Oka S, Kimura S, Mori T, <u>Kuratsuji T</u> , <u>Kirikae T</u> .	Survey of human immunodeficiency virus (HIV)-seropositive patients with mycobacterial infection in Japan.	J. Infect.	51	364 - 374	2005
Makimoto K, <u>Ashida N</u> , Qureshi N, Tsuchida T, Sekikawa A	Development of a nosocomial outbreak investigation database.	J Hosp Infect	59	215 - 219	2005
<u>Ashida N</u> , Takemura T, Makimoto K, <u>Kirikae T</u>	A development of the nationwide report-gathering network system to prevent nosocomial infection.				2004
Takemura T, <u>Ashida N</u> , Makimoto K, <u>Kirikae T</u> , Okamoto K, Kuroda T, Nagase K, Yoshihara H	A development of an efficient information collecting and retrieval system using an agent technology -for infectious disease.				2004